

インド、高成長志向型の2015年度予算案を発表

インフラ投資拡大、法人税率引き下げでビジネス環境改善を図る

HSBC投信株式会社

2015年3月2日

- ▶ インドのモディ政権は、2月28日(土)、2015年度予算案を発表。高成長復活を目標に掲げ、インフラ投資拡大、法人税率引き下げなどでビジネス環境の改善を図る方針
- ▶ 予算案の内容は株式市場に追い風。景気敏感株全般、特にインフラ関連が恩恵を受ける見込み

2015年度予算案の注目点

- ▶ インドのモディ政権は、2月28日(土)、2015年度(2015年4月-2016年3月)予算案を発表しました。
- ▶ ジャイトリー財務相は、高成長復活を目標に掲げ、インフラ投資拡大、法人税率引き下げなどによりビジネス環境改善を図り、外資誘致を積極化する一方、財政再建に向けた税制改革案を示しました。

1. 高成長志向・財政健全化

- ① 経済成長率見通しは2014年度の+7.4%から2015年度は+8.0~8.5%。「早期の二桁台成長」を達成する方針。
- ② 2015年度の財政赤字の対国内総生産(GDP)比は3.9%と前年度の4.1%から縮小する(従来目標の3.6%からは拡大)。なお、2017年度には同目標値を3.0%まで低下させる方針。

2. インフラ投資に重点配分

- ① 公的固定資本投資は前年度比8,084億ルピー増の3兆1,789億ルピー(約6兆1,600億円、インフラ関連支出約1兆3,600億円拡大分を含む)。
- ② インド全土で総延長10万kmの道路を新設。
- ③ 電力不足解消に向け、5つの巨大発電所(総出力4,000メガワット級)を建設。新エネルギー開発に616億ルピー(約1,200億円)を支出。

3. 法人税率引き下げ

- ① 法人税の基本税率を2016年度から4年間で30%から25%へ5%引き下げ。
- ② 同措置は、企業の活性化を図ると同時に、競争する東南アジア並みに法人税率を引き下げること、外資誘致を促進することが目的。インドを世界の製造・輸出拠点とする「メイク・イン・インド」構想を後押し。

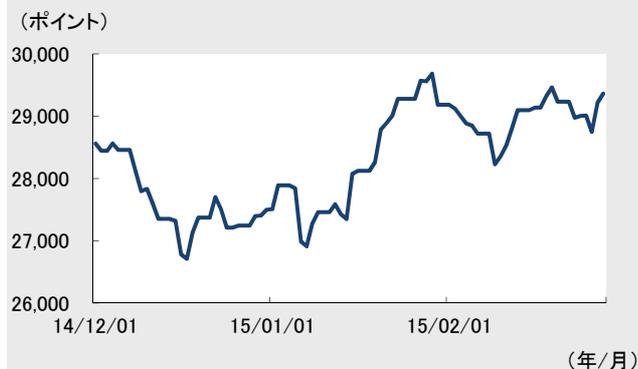
4. 物品・サービス税(GST)導入時期を明示

- ① 物品・サービス税を2016年4月に導入。
- ② 現行の各種間接税を物品・サービス税に一本化する措置で、税制の簡素化、中期的な税収増を図る方針。

インド市場を取り巻く環境はさらに改善

- ▶ 予算案発表を受けて、2月28日(土)の株式市場は小幅上昇し、SENSEX指数は前日比+0.5%の史上最高値に迫る29,361.5で取引を終えました(下図参照)。
- ▶ 成長志向型の2015年度予算案は株式市場に追い風となります。景気敏感株全般、特に重点が置かれるインフラ関連が恩恵を受けることが見込まれます。
- ▶ また、同時に示された財政再建策、さらに今後見込まれる一段の金融緩和(当社では今年上半期中に0.5%の追加利下げを予想)は、株式市場とともに債券市場にもプラス要因となるものと見られます。
- ▶ ルピー相場についても、経済ファンダメンタルズの改善(景気回復、インフレ率低下、経常収支赤字縮小)、外貨準備の積み上がりなどから、堅調推移が見込まれます。インド市場を取り巻く環境は一段と改善しています。

SENSEX指数の推移
(2014年12月1日~2015年2月28日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】